

資料

資金循環勘定応用表について

(はじめに)

国民経済の動きは、「商品の生産―流通―消費」という実物面の流れと、「国内・対外信用創出―通貨供給・流通」という金融面の流れで成り立っている。また、実物面の流れのうちの一部は資本形成というかたちで実物資産が蓄積されていくが、同時に金融面の流れの中でもこれに対応して金融資産が蓄積されている。

日本銀行調査統計局が作成している「資金循環勘定」は、こうした国民経済の金融面の動きを経済部門別、各種金融取引項目別に相互間の流れとして可能な限り一表にまとめた統計であり、信用、通貨の流れ(フロー)とその残高(ストック)が経済主体間の相互関係として鳥瞰できるようにした統計である。

従って、「資金循環勘定」は国民経済における実物面の流れを記録した「国民経済計算体系」の「制度部門別所得支出勘定」を金融面からとらえたものといえるわけであり(注1)、一国の金融構造の解明やその変化方向の把握、さらには、金融取引と実物取引との対応関係を解明する統計として広く用いられている。

資金循環勘定における金融取引表および金融資産負債残高表は、それぞれある期間(暦年、年度、四半期)またはある一時点(暦年末、年度末)についての状況を記録した表である。これらの表は多

くの部門と取引項目とによってマトリックス形式に取りまとめられているため、当該期間(時点)の金融取引(金融資産ストック)の全体像を眺める場合にはそのまま利用できるが、金融、経済の構造やその変化等を様々な角度から分析する場合には、このマトリックス形式の表から目的に応じて特定の部門・取引項目を抽出し、時系列に整理し替えるなどの作業が必要となる。このような分析目的に応じて再構成された計表を資金循環勘定の「応用表(Time Series Presentation)」と称しているが、主要な項目を「経済統計月報」に掲載することとしたので、この機会に応用表の仕組み、分析目的等を概説し、統計利用の便に供することとしたい。

応用表は、「フロー編」と「ストック編」に分かれており、「フロー編」には「金融取引表」に基づいて13種類の応用表が、「ストック編」には「金融資産負債残高表」に基づいて8種類の応用表が各々作成されている。

まず個々の応用表の全体での位置付けを行ったうえ(「資金循環勘定応用表と金融取引表等との相互関連」＜第1図＞参照)、応用表のうち主要なものについてやや詳しく説明する。

(応用表の相互関連)

フロー編に属する13種類の応用表は4つのグループに分けることができる。

(注1) 国民経済計算体系における「制度部門別所得支出勘定」および「制度部門別資本調達勘定」(資金循環勘定と同種の勘定)の部門分割は資金循環勘定の部門分割と若干異なる。これは、国民経済計算体系の勘定が暦年・年度ベースの作成公表を前提として構成されているのに対して、資金循環勘定は四半期毎の作成公表となっているため、四半期データが得られる範囲内での部門分割にせざるを得ないためである。

第1グループの第1表「部門別の資金過不足」は、各部門の金融活動の総貸借況を示すものである。これは実体経済面における各部門の貯蓄と投資との差額および既存資産の売買に伴う収支尻に対応しており、この表によって各部門の金融取引全体に占める位置を概括的にみることができる。

第2グループは第2表「法人企業部門の資金調達・運用」、第3表「公共部門の資金調達・運用」、第4表「個人部門の金融資産増加と資金調達」の3表からなっており、法人企業、公共、個人(この3部門を国内経済＜非金融＞部門と総称している)の各部門における資金調達・運用の動向をそれぞれ記録したものである。

第3グループは第5表「国内経済部門の資金調達」、第6表「国内経済部門の資金運用」、第7表「広義の金融市場からの資金供給」の3表である。これらは上述の第2グループで示した非金融部門の資金調達、運用動向を広義の金融市場という場における資金の流れとして把握しようとするものであり、第5表「国内経済部門の資金調達」は法人企業、公共、個人の3部門の資金の最終的な借り手としての動きを、第6表「国内経済部門の資金運用」は同じく3部門の資金の最終的な貸し手としての動きをそれぞれ記録したものである。また第7表「広義の金融市場からの資金供給」は前2表の資金の借り手と貸し手を仲介する金融機関や証券市場を通ずる資金の経路を記録したものである。従って、この第3グループの3表は、資金の流れをそれぞれ貸し手、借り手およびその仲介者という3つの段階でとらえたものであり、相互に密接な関係にあるものである(後述)。

第4グループは上記3グループに属さない6表からなるが、これらは第3グループの資金の流れに関する記録を補完する表である。すなわち第8表「民間金融機関部門の資金調達・運用」、第9表「公的金融機関部門の資金調達・運用」は、それぞれ民間金融機関と公的金融機関の資金調達、運用動向を記録したものであり、民間金融機関については、全体(第8―1表)とその内訳として全国銀行(第8―2表)とそれ以外の金融機関(第8―3表)とに区分している。

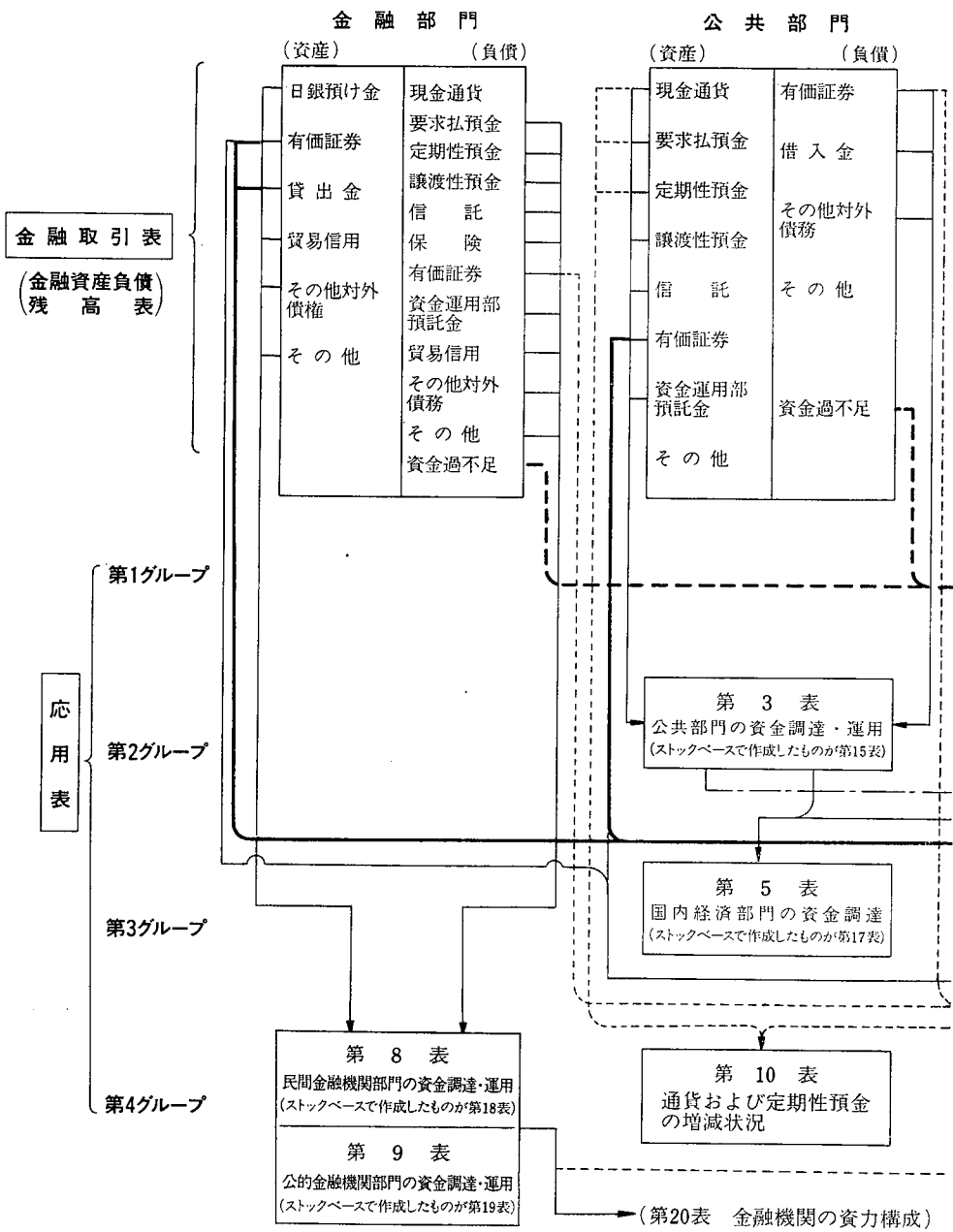
第10表「通貨および定期性預金の増減状況」は、資金循環勘定ベースによる金融機関の負債項目である通貨、定期性預金の増減の記録であり(注2)、第11表「公社債発行状況」と第12表「公社債の部門別保有増減状況」は公社債の動きを発行サイド・保有サイドの両面からとらえたものである。第13表「海外部門との資金の流れ」は、国内各部門と海外部門との間における金融取引(すなわち国際収支統計における長期・短期資本収支、誤差脱漏と金融勘定)を資金循環勘定の枠組みに調整して記録したものである。

「ストック編(注3)」の8種類の表(第14表～第21表)のうち第14表～第19表の6表は、上記「フロー編」の応用表のいくつかについてストック面からみたものである。すなわち第14表「法人企業部門の資金調達・金融資産残高」、第15表「公共部門の資金調達・金融資産残高」および第16表「個人部門の金融資産・資金調達残高」はそれぞれ第2グループの第2表、第3表、第4表に対応し、第17表「国内経済部門の資金調達・金融資産残高」は第3グループの第5、6表に、また第18表「民

(注2) 第10表「通貨および定期性預金の増減状況」は個人、法人企業および公社公団・地方公共団体各部門の通貨と定期性預金を記録している。対象資産はマネーサプライ統計上の M_2 と同一の範ちゅうであるが、対象金融機関として信用組合、農協、労働金庫等を含む点 M_2 よりもカバレッジは広い。

(注3) ストック編応用表の当該期末と前期末との差額がその対応するフロー編応用表の該当期の計数に一致しない個所がある。これは、「金融取引表」は原則として当該期末残高と前期末残高との差額(純増額)として算出されるが、推計方法の変更等を実施した場合には、前期末残高をそのまま用いずに当該期末残高との連続を考慮した調整を行った上算出していることなどによるものである。

資金循環勘定応用表と



金融取引表等との相互関連

法人企業部門

(資産)	(負債)
現金通貨	
要求払預金	
定期性預金	借入金
譲渡性預金	
信託	有価証券
有価証券	企業間信用
企業間信用	貿易信用
貿易信用	直接投資
直接投資	その他対外債務
その他対外債権	資金過不足
その他	

第 1 表

部門別の資金過不足

第 2 表

法人企業部門の資金調達・運用
(ストックベースで作成したものが第14表)

第 7 表

広義の金融市場からの
資金供給

第 11 表

公社債発行状況

個人部門

(資産)	(負債)
現金通貨	
要求払預金	借入金
定期性預金	
譲渡性預金	企業間信用
信託	
保険	
有価証券	資金過不足
その他	

第 4 表

個人部門の金融資産増加と
資金調達
(ストックベースで作成したものが第16表)

第 6 表

国内経済部門の資金運用
(ストックベースで作成したものが第17表)

第 12 表

公社債の部門別保有
増減状況

海外部門

(資産)	(負債)
有価証券	
貿易信用	外貨準備高
直接投資	貿易信用
その他対外債権	直接投資
	その他対外債務
	資金過不足

第 13 表

海外部門との資金の流れ

(第21表 金融資産の蓄積残高)

間金融機関部門の資金調達・運用残高」、第19表「公的金融機関部門の資金調達・運用残高」は、それぞれ第4グループの第8表、第9表に対応している。

第20表「金融機関の資力構成」は各種金融機関の資力(残高)構成の変化を資金調達と資金運用の両面からみたものであり、第3グループの資金の流れに関する記録をストック面から補完したものである。また、第21表「金融資産の蓄積残高」は、金融部門と国内非金融部門を合わせた金融資産蓄積残高を項目別に集計したものである。

(主要応用表の概要)

以下では応用表のうち主要なものを選び、その目的とする分析のほかその他の統計との関連も含めて概説することとする。

1. 部門別の資金過不足

資金循環勘定における資金過不足は、各部門の金融資産と金融負債のネット増減であり、これは実体経済面における各部門の貯蓄と投資の差額(既存資産の売買および資本移転の収支尻を含む)に対応する、いわば金融面と実物面とのかけ橋となる概念である。従って、各部門の資金過不足のバランス関係をみれば、金融面ではどの部門が貸し手(借り手)であるかがわかると同時に、実体経済面で、どの部門が貯蓄超過(投資超過)部門かを

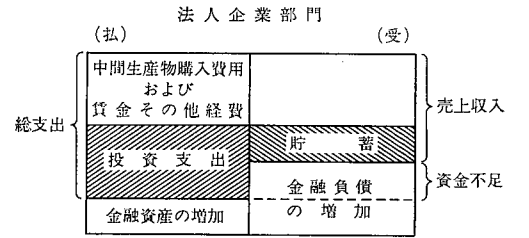
知ることができる。また部門別資金過不足の応用表を利用することにより、こうした関係の時間的な変化を把握することができる。

実体面の貯蓄・投資の動向が金融面の資金過不足にどのように反映されるかを法人企業部門と個人部門を中心にやや詳しく示すと以下のようなになる。

(1) 法人企業部門

法人企業部門の金融、非金融両面の取引関係は(1)式により表わされる。

売上 + 金融負債 = 中間生産物 + 賃金その他
収入 + 債増加 購入費用 + 経費支出
+ 投資 + 金融資産(1)
支出 産増加



(1)式を金融・非金融取引別に整理すると(2)式となる。

投資 - {売上 - {中間生産物 + 賃金その他}}
支出 {収入 - 購入費用 + 経費支出}
投資 貯蓄
= 金融負債増加 - 金融資産増加(2)
資金不足

(第1表)

部門別の資金過不足

(単位・億円)

	昭和40年度	45年度	50年度	55年度	56年度
法人企業部門	- 14,578	- 49,696	- 62,150	- 81,861	- 81,439
個人部門	25,922	57,962	172,550	212,208	282,657
公共部門	- 10,709	- 6,011	- 119,959	- 177,035	- 188,017
中央政府	634	11,560	- 43,751	- 88,696	- 101,971
公社公団・地方公共団体	- 11,343	- 17,571	- 76,208	- 88,339	- 86,046
金融部門	3,141	6,201	9,981	30,796	529
海外部門	- 3,776	- 8,456	- 422	15,892	- 13,730

(注) マイナスは資金不足。

(2) 個人部門

個人部門の金融、非金融両面の取引関係は(1)式により表わされ、これを整理すると(2)式となる。

$$\begin{aligned}
 & \text{消費支出} + \text{投資支出} + \text{金融資産の増加} \\
 & = \text{家計の可処分所得} + \text{金融負債増加} \cdots (1) \\
 & \underbrace{(\text{家計の可処分所得} - \text{消費支出})}_{\text{貯蓄}} - \underbrace{\text{投資支出}}_{\text{投資}} \\
 & = \underbrace{\text{金融資産の増加} - \text{金融負債の増加}}_{\text{資金余剰}} \cdots (2)
 \end{aligned}$$

個人部門		
(払)	(受)	
消費支出		可処分所得
投資支出	貯蓄	
金融資産の増加	金融負債の増加	資金余剰

(3) 政府および公社公団・地方公共団体部門

政府および公社公団・地方公共団体両部門も、基本的には法人企業部門、個人部門の場合と同様であり、投資と貯蓄の差額と資金過不足が見合うこととなる。

なお、ここで示した投資、貯蓄と国民経済計算上の投資、貯蓄諸項目とは、部門分割方式の不一致(例えば資金循環勘定の公社公団・地方公共団体部門は国民経済計算<制度部門別資本調達勘定>上は一般政府<地方の一般会計等>と非金融法人企業<公社公団等>に分割計上されている)、記録方式の相違(資金循環勘定は資金の移動時点で記録、これに対し国民経済計算は取引の発生時点で記録)などから厳密には一致しない。

(4) 海外部門

わが国と海外との実物取引および金融取引を通ずる収支関係は次の(1)式で表わされ、これを整理すると(2)式となる。

$$\text{わが国の輸出等} + \text{対外債務の増加}$$

$$\begin{aligned}
 & = \text{わが国の輸入等} + \text{外貨準備の増加} \\
 & + \text{対外債権の増加} \cdots (1)
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & \underbrace{\text{わが国の輸出等} - \text{わが国の輸入等}}_{\text{国際収支経常収支 (黒字または赤字)}} \\
 & = \underbrace{\text{外貨準備の増加} + \text{対外債権の増加} - \text{対外債務の増加}}_{\text{海外部門の資金過不足}} \cdots (2)
 \end{aligned}$$

(注) IMFベース国際収支統計における貿易収支、貿易外収支および移転収支。

ここで、国際収支(経常収支)が黒字の場合は事後的バランスとして定義上海外部門の資金不足に、逆に赤字の場合は資金余剰となる。

海外部門		
(払)	(受)	
わが国の輸出等	わが国の輸入等	資金不足
わが国の対外債務等	わが国の対外債権および外貨準備増	

2. 部門別の資金調達、運用

(1) 法人企業部門の資金調達・運用

法人企業部門は国民経済における投資の主たる担い手であり、第1表でみたように常に借り手部門となっている。これは法人企業部門が投資のための資金を内部資金(貯蓄)だけでは賅うことができず、外部から調達しなければならないことを示しているが、金融取引表の法人企業部門の資金調達諸項目および応用表を利用することにより、その資金調達規模、調達形態別構成およびその時間的な変化、特徴点を把握することができる。またこれと国民経済計算とを合わせて用いることにより、法人企業部門の内部調達(総貯蓄)と外部調達の構成、実物投資との対応等を分析することが可能である。

法人企業部門は、外部調達と総貯蓄を合わせた資金を設備・在庫などの投資や土地などの実物資産の購入に充当するだけでなく、手元流動性の積み増し、有価証券投資など金融資産の取得にも振り向けている。金融取引表の法人企業部門の資金運用各項目およびその応用表を用いることにより、法人企業部門がどのような金融資産で資金を運用し、その運用方法がどのように変化したか（資産選択の軌跡）がわかる。また、「法人企業部門の資金運用」の応用表と「資金調達」の応用表を合せて用いることにより資金不足に対する法人企業の資金手当ての特徴点を、さらに国民経済計

算等を併用すれば部門別に金融資産と実物投資の対応を分析するといったことも可能となろう。

(2) 公共部門の資金調達

資金循環勘定の公共部門は中央政府部門および公社公団・地方公共団体部門の合計であり、第1表でみたように昭和50年以降、国内経済における最大の借り手部門となつている。応用表「公共部門の資金調達」は、「金融取引表」の中央政府部門と公社公団・地方公共団体部門の負債欄をそれぞれ合算し、その資金調達形態がどのような推移をたどっているかを示している。応用表においては、中央政府部門の資金調達につき外国為替資金

(第2表の1)

法人企業部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和54年度	55年度	56年度	構成比(平均・%)		
				41～45 年 度	46～50 年 度	51～55 年 度
借入金	128,673	154,590	183,555	85.9	86.2	83.3
民間金融機関借入金	107,893	134,062	158,573	77.2	78.0	71.7
公的金融機関借入金	20,780	20,528	24,982	8.7	8.2	11.6
有価証券	26,249	21,198	40,955	11.4	10.9	14.2
うち事業債	10,280	4,711	11,947	3.5	4.3	4.7
株式	12,789	15,330	22,555	7.7	6.2	8.2
対外借入等	10,689	1,699	— 5,148	2.7	2.9	2.5
合 計	165,611	177,487	219,362	100.0	100.0	100.0

(第2表の2)

法人企業部門の金融資産運用

(単位・億円)

	昭和54年度	55年度	56年度	構成比(平均・%)		
				41～45 年 度	46～50 年 度	51～55 年 度
通 貨	5,687	— 4,325	32,904	31.1	37.9	18.8
定期性預金	35,966	45,029	47,952	46.6	38.9	45.7
〔現預金計〕	〔 41,653〕	〔 40,704〕	〔 80,856〕	〔 77.8〕	〔 76.8〕	〔 64.5〕
信託	5,296	4,765	— 901	3.7	3.8	7.0
有価証券	21,764	19,202	25,081	8.6	10.3	18.3
うち債券	16,811	13,877	14,964	3.9	3.3	11.9
対外信用	4,656	11,784	28,032	9.9	9.1	10.2
合 計	73,369	76,455	133,068	100.0	100.0	100.0

(注) 定期性預金にはCDを含む。

証券の発行純増額を内訳項目として付記しているが、これは外国為替資金証券が外国為替資金特別会計の外貨買取り資金調達の目的で発行され、実

体面の取引とは直接関係がない資金調達形態であるため、中央政府部門の資金過不足に対応するものとして資金調達をみようとする場合には、これ

(第3表)

公 共 部 門 の 資 金 調 達

(単位・億円)

	昭和54年度	55年度	56年度	構成比(平均・%)		
				41～45 年 度	46～50 年 度	51～55 年 度
中 央 政 府 〔外国為替資金証券を除く〕	151,883 〔 163,008〕	187,137 〔 164,743〕	143,060 〔 142,008〕	32.2	39.1	63.5
うち 政 府 短 期 証 券 〔外国為替資金証券を除く〕	— 8,465 〔 2,660〕	32,174 〔 9,780〕	20,652 〔 19,600〕	6.1	4.7	8.2
中 ・ 長 期 国 債	137,017	146,571	117,672	23.9	28.6	48.1
借 入 金	23,434	8,401	4,745	2.8	5.3	7.2
公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体	96,158	92,398	97,535	67.8	60.9	36.5
うち 地 方 債	25,420	13,620	11,730	8.9	12.9	8.8
公 社 ・ 公 団 債	18,254	21,510	23,397	29.6	14.0	7.9
借 入 金	52,315	57,205	62,528	28.3	34.1	19.7
合 計 〔外国為替資金証券を除く〕	248,041 〔 259,166〕	279,535 〔 257,141〕	240,595 〔 239,543〕	100.0	100.0	100.0

(第4表)

個 人 部 門 の 金 融 資 産 の 増 加

(単位・億円)

	昭和54年度	55年度	56年度	構成比(平均・%)		
				41～45 年 度	46～50 年 度	51～55 年 度
通 貨	38,211	— 22,295	30,076	17.3	16.8	7.4
現 金	11,092	631	8,994	6.0	5.2	2.7
要 求 払 預 金	27,119	— 22,929	21,082	11.3	11.6	4.7
定 期 性 預 金	180,078	245,880	215,019	50.6	53.2	58.9
民 間 金 融 機 関 預 金	110,880	145,500	138,888	37.6	37.0	35.6
郵 便 貯 金	69,198	100,380	76,131	13.0	16.2	23.3
〔現 預 金 計〕	〔 218,289〕	〔 223,585〕	〔 245,095〕	〔 67.9〕	〔 70.0〕	〔 66.3〕
信 託	21,430	17,940	34,808	7.0	6.6	6.4
保 険	55,017	62,426	69,189	14.9	12.9	15.4
有 価 証 券	22,255	39,188	48,405	10.2	10.5	11.9
政府短期証券、中・長期国債	14,685	18,310	19,218	0.4	0.7	5.1
地方債、公社公団公庫債	— 955	3,956	3,323	2.3	1.5	0.4
金 融 債、事 業 債	2,628	14,895	14,342	4.6	5.8	3.8
株 式	4,110	3,726	6,058	2.7	0.9	1.2
投 資 信 託 受 益 証 券	1,787	— 1,699	5,464	0.2	1.6	1.4
合 計	316,991	343,139	397,497	100.0	100.0	100.0

(注) 定期性預金にはCDを含む。

を控除した方が正確な動向を把握できるからである(なお「金融取引表」においては、外国為替資金証券発行純増額は欄外に注記)。また応用表では、公社公団・地方公共団体の借入金(民間、公的金融機関借入金)について、これをさらに地方公共団体の借入、公社公団の借入に分割して掲載しており、より精緻な分析を可能にしている。

なお公共部門は租税の徴収、公共事業費の支払いなどの実体面における財政活動の結果としての金融取引のみを示しており、資金運用部、郵便局、政府系金融機関等の金融取引活動は公的金融部門として金融部門の一部門として取扱っている。

(3) 個人部門の金融資産増加

個人部門は、国民経済における貯蓄の主たる担い手であり、常に貸し手部門となつている。この個人部門が資金をどのような金融資産に運用しているか、その運用資産構成がどのように変化しているかを示したのが応用表「個人部門の金融資産増加」である。

3. 資金の流れ

さきにふれたように、応用表の第3グループの3つの表(国内経済部門の資金調達、国内経済部門の資金運用、広義の金融市場からの資金供給)

(第5表)

国内経済部門の資金運用

は、部門別の資金調達、運用動向を広義の金融市場における資金の流れとしてとらえたものである(広義の金融市場とは、金融機関を通ずる金融市場に加え、証券市場、外資市場まで含めたもの)。ここで国民経済における資金の流れを図示すると次のようになる。資金の流れの全体は資金の供給サイド、資金需給の調整機構、資金の需要サイドの3つに大別されるが、図では右から、①貯蓄によりもたらされた資金が、②供給サイドから③いかなる市場を通じて、④需要サイドに供給され、⑤投資に向けられたかを示している。資金は必ずしも図の順序に沿って流れているわけではなく、①の貯蓄が⑤の投資に直接向けられたり、④の調達された資金が②の金融資産に歩留まつたりしており、経済環境、各部門の対応により様々に変化する。

(1) 国内経済部門の資金運用

応用表「国内経済部門の資金運用」は、非金融各部門の資産側の計数を部門別、資金形態別に集計したものであり、第2グループの応用表の部門別の資金運用を総括するとともに、広義の金融市場に対する資金の供給状況を示している(「国内経済部門の資金調達」と対をなしている)。

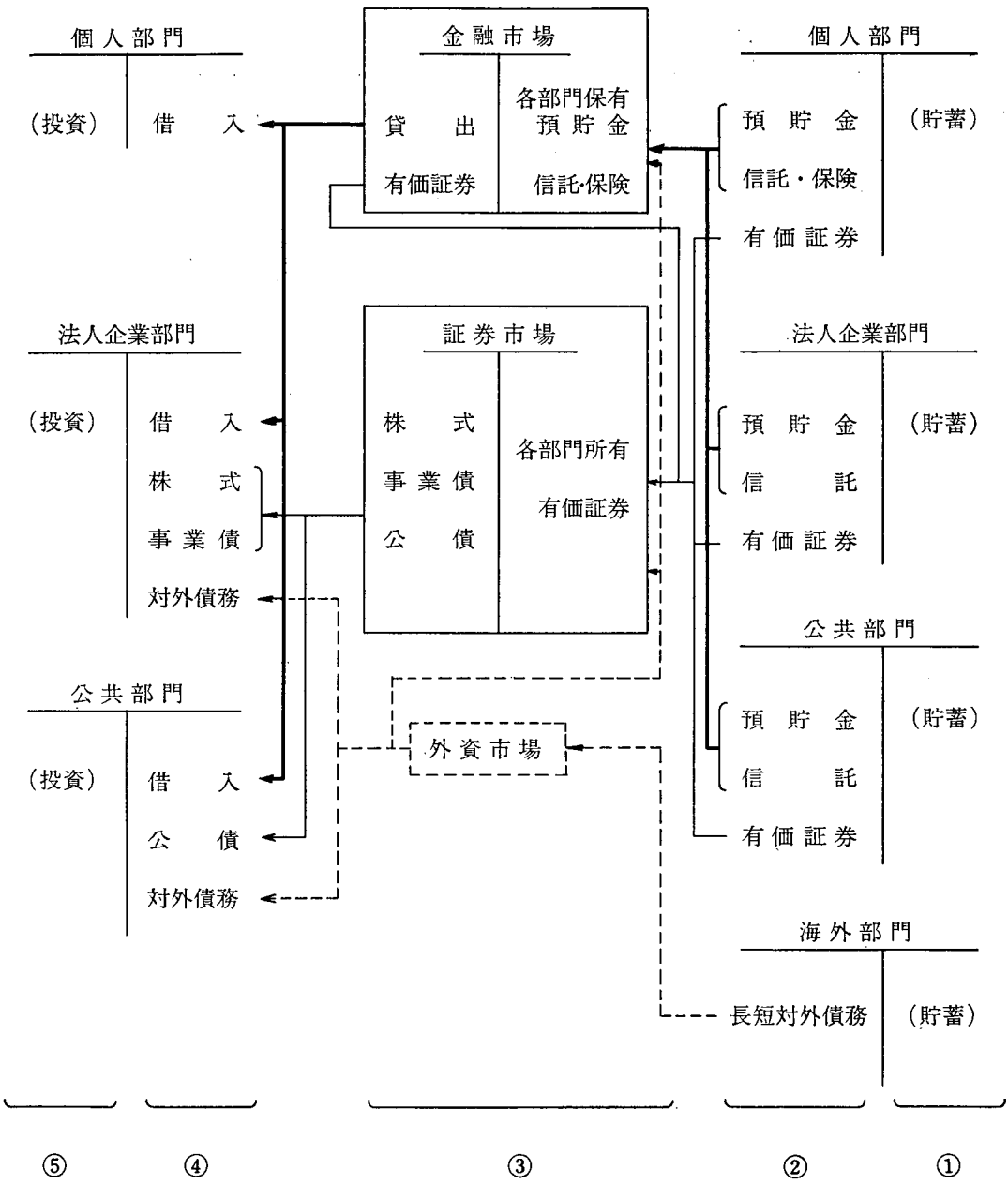
また応用表では「広義の金融市場からの資金調

(単位・億円)

	昭和54年度	55年度	56年度	構成比(平均・%)		
				41～45 年 度	46～50 年 度	51～55 年 度
通 定 期 性 預 金	55,170	— 34,765	68,078	20.1	21.4	9.2
信 託	224,354	298,248	266,910	46.1	45.3	50.6
保 険	27,401	23,248	34,421	5.6	5.3	5.8
有 価 証 券	55,017	62,426	69,189	9.6	8.4	10.8
政 府 当 座 預 金	56,348	70,183	62,373	9.0	9.7	13.1
資 金 運 用 部 預 託 金	14,559	— 10,569	1,477	— 0.2	0.5	— 0.1
対 外 信 用	36,339	57,539	51,752	7.1	7.1	8.8
	4,656	11,784	28,032	2.7	2.3	1.8
資 金 運 用 総 額	473,844	478,094	582,232	100.0	100.0	100.0

(注) 定期性預金には郵便貯金およびCDを含む。

資金の需要供給とその経路



達」との対応関係をより明確にするために、「広義の金融市場に対する資金供給」を作成し、参考として掲げている。これには「国内経済部門の資金運用」のうち、国内の金融市場、証券市場の資金源泉に直接関係のない現金、政府当座預金、対外信用が除かれている一方、海外部門の資産(海外からの資金流入)が含まれており、供給部門別に示されている。

(2) 広義の金融市場からの資金供給

供給された資金が、広義の金融市場におけるいかなる経路を通じて最終的な借り手サイドに供給されたかを示したのが応用表「広義の金融市場か

らの資金供給」である。この応用表は、金融取引表における各部門を金融機関(投資信託および証券会社を除く)、証券市場(法人企業、個人、中央政府、公社公団・地方公共団体、投資信託、証券会社の各部門)および外資市場(海外部門)に分類し、貸出金(金融機関向け貸出を除く)、有価証券の保有(金融債、投資信託受益証券を除く)および海外からの資金の流入(金融機関への流入分を除く)を記録したものである。

この応用表を利用することにより、金融機関の貸出および有価証券投資による資金の流れ(金融機関経由分、いわゆる間接金融)、個人、法人企業

(第6表)

広義の金融市場に対する資金供給

(単位・億円)

	昭和54年度	55年度	56年度	構成比(平均・%)		
				41～45年度	46～50年度	51～55年度
法人企業	67,478	64,603	104,037	23.7	22.8	14.5
個人	305,899	342,508	388,503	62.3	62.0	65.1
公社	68,925	69,069	50,185	9.6	8.5	12.1
海外	64,335	105,689	77,023	4.4	6.7	8.3
合計	506,637	581,869	619,748	100.0	100.0	100.0

(第7表)

広義の金融市場からの資金供給

(単位・億円)

	昭和54年度	55年度	56年度	構成比(平均・%)		
				41～45年度	46～50年度	51～55年度
金融機関	449,630	481,804	523,801	91.8	91.3	87.6
〔貸出〕	321,755	321,411	347,243	75.6	75.2	57.8
〔有価証券〕	127,875	160,393	176,558	16.2	16.1	29.8
銀行	140,107	132,869	203,746	39.9	38.2	29.8
その他民間金融機関	181,547	167,097	163,096	34.6	33.7	30.3
公的金融機関	127,976	181,838	156,959	17.3	19.4	27.5
証券市場	54,505	56,071	56,305	5.4	6.3	9.2
外資市場	24,950	29,086	9,362	2.8	2.4	3.2
合計	529,085	566,961	589,468	100.0	100.0	100.0

(注) 銀行には日本銀行の保有公社債を含む。

および投資信託等が各種有価証券(金融債、投資信託受益証券を除く)に投資する資金の流れ(証券市場経由分、いわゆる直接金融)、法人企業、公共両部門の海外からの資金調達(外資市場経由分)の規模構成の変化、特徴を把握することができる。また、このうち金融機関については内訳として「銀行」(日本銀行の公社債保有増減を含む)など民間各種金融機関別と「公的金融機関」(郵貯、簡保・郵便年金、政府金融機関)が掲げられており、金融の繁閑による業態間の構成の変化など、より精緻な分析が可能である。

なお、この応用表の合計は「国内経済部門の資金調達」の資金調達総額と一致すべきであるが、実際には有価証券の評価方法の差などにより相違

しているのでこの点注意を要する。

(3) 国内経済部門の資金調達

応用表「国内経済部門の資金調達」は、最終的な資金の借り手サイドからみた資金の部門別、資金形態別の集計であり、これにより、非金融部門全体の資金調達規模、および各部門の役割あるいは取引形態の変化をみることができる(前記「国内経済部門の資金運用」と対をなす)。

以上、資金の流れに沿い、資金の供給から資金の調達までの応用表について述べたが、前図の貯蓄から資金供給、資金調達から投資の対応関係が、資金循環勘定と国民経済計算によつて求められる実物面を結びつける経路となっている。

(第8表)

国内経済部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和54年度	55年度	56年度	構成比(平均・%)		
					41～45 年 度	46～50 年 度	51～55 年 度
部 門 別	法 人 企 業	165,611	177,487	219,362	61.5	54.6	31.3
	個 人	117,333	101,215	96,415	18.6	20.0	20.3
	公 共	248,041	279,535	240,595	19.9	25.4	48.4
形 態 別	借 入 金	321,755	321,411	347,243	77.3	77.2	59.5
	民間金融機関借入金	193,677	205,279	232,611	64.1	60.6	38.3
	公的金融機関借入金	128,078	116,132	114,632	13.2	16.6	21.2
	有 価 証 券	198,613	235,187	214,337	21.1	20.9	39.8
	対 外 借 入 等	10,617	1,639	— 5,208	1.6	1.9	0.7
資 金 調 達 総 額		530,985	558,237	556,372	100.0	100.0	100.0